

The logo for Enplas, featuring the word "enplas" in a bold, blue, sans-serif font. The letter "e" is stylized with a square cutout on its left side.

enplas

第45期 事業報告書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

株式会社エンプラス



エンプラス企業理念

わが社の使命

信頼の絆をもとに、

あらゆる変化に対応する強靱な経営基盤を堅持し、

- 1.お客さまに感謝される製品とサービスを提供します。
 - 2.能力と成果を公正に評価し、社員の生きがいを育みます。
 - 3.株主の皆さまの期待に応え、企業価値の向上を目指します。
- これらの実践を通して豊かな社会の発展に貢献します。

事業領域

エンジニアリングプラスチックで培った先進技術をもとに、さらに最先端技術を追求し、創造的価値を世界市場に提供します。

経営姿勢

- 1.卓越した技術と信頼される製品により、競争力と成長力を追求します。
- 2.健全な財務体質により着実な発展を図ります。
- 3.全ての企業活動において確かな品質に責任を持ちます。

行動指針

- 1.創造的な目標を掲げ、情熱を持って挑戦します。
- 2.感謝の心と学ぶ姿勢を大切にします。
- 3.公私を明確にし、公明正大に行動します。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

また、平素は格別のご厚情を賜り厚くお礼申し上げます。

第45期事業報告書をお届けするに当たり、一言ご挨拶申し上げます。



当期におけるわが国経済は、IT産業の在庫調整の促進と設備投資の増加に加え、雇用情勢の改善による個人消費の緩やかな回復などを背景として株式市場の大幅上昇もあり、長かったデフレ経済からの脱却が俎上に載る環境となりました。一方、世界経済を見ますと、中国・アジア地域経済圏の安定した経済成長が世界景気を牽引しているものの、資源の採掘過剰と過剰消費及び環境との共生という地球規模の課題の発生、米国経済の減速懸念、原油高騰による原材料価格の値上げなど成長抑制要因の影が忍び寄ってきております。

このような事業環境のもと、弊社グループは各事業分野で積極的なグローバル展開を推進し、液晶関連事業の大幅増収、半導体機器事業の安定拡大、エンブラ事業製品の的確な海外シフト対応など連結グループ各社の健闘により、オプト関連事業の大幅減収をカバーし、対前年度比微増の売上を計上したものの、経常利益では下回る結果となりました。

このような状況に鑑み、期末配当につきましては1株当たり10円とさせていただきます、通期では22円とさせていただきます。

既に前年度にご報告しましたが、弊社では一昨年初年度とした3か年中期経営計画を実施いたしており、当期は本社（単体）収益基盤の強化を最重点経営方針とし、基幹事業であるエンブラ、オプト事業の事業基盤の改革強化と本社間接部門の合理化を図ってまいりました。

エンブラ事業は顧客海外シフトとデジタル化による市場縮小を予測したプラスチックギヤへの特化と鹿沼工場新設・稼働によるグローバル生産センター構築を推進しました。一方、製品寿命の短縮化と激しい価格下落にさらされたオプト関連事業は不採算子会社の清算を図るとともに、コア技術に特化した選択と集中により、資本の有効活用による事業基盤強化を目指して3部門を統合し、オプトプラニクス事業部として新たな飛躍を図ることになります。また、本社間接部門の合理化を図り、責任と統制機能の明確な1事業本部、3間接本部体制を構築いたしました。

以上の改革体制をもって、次年度は収益性を改善した本社（単体）がグループ会社を牽引してまいります。そして、専門特化により業界先行している液晶関連事業や半導体機器事業の成長を持続しつつ、プラスチック精密加工分野での世界ナンバーワンブランドを目指し、企業価値の増大に邁進する所存です。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月

代表取締役社長 杉本敏昭

内部統制システム構築のための基本方針

Internal Control

当社は、平成18年5月24日開催の取締役会において、内部統制システム構築のための基本方針に関し、下記のとおり決議いたしました。

① 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、「情報管理規定」に基づき業務処理の適正化と機密の保全を図る保存及び管理体制を整備しております。取締役及び監査役は、必要に応じてこれらの情報を閲覧できるものとしております。

② 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

損失の危険の管理への取り組みとして、「総合リスク管理規定」を制定し、経営直轄型のリスク管理体制構築を目的とした総合リスク管理委員会を設置しております。総合リスク管理委員会は想定される全てのリスクに関し事前に察知し、リスク発生時に影響を最小限に留めるための施策を行っております。

③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

重要事項の報告又は周知徹底を行う機関として経営連絡会を設置し、当社及びグループ会社で情報の共有化を図っております。業務を統括する取締役で構成された経営会議では、全社的に影響を及ぼす重要事項について、多面的な検討を経て迅速な意思決定を行うとともに、相互の業務執行を監視しております。原則として毎月開催される取締役会において、法令及び当社取締役会規則で定められた重要事項について審議決定を行っております。

④ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及びグループ全構成員を対象として、法令及び会社ルールの遵守を定めた「コンプライアンス規定」、その指針である「エンプラス行動規範規定」、違反行為の通報手順を定めた「内部通報規定」を制定しております。又、当該規定の実効性、問題点を把握するためにコンプライアンス会議を設置し、当社及びグループ全体のコンプライアンス体制の強化を継続しております。

⑤ 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ会社における業務の適正を確保するために、業務執行の意思決定機関である経営会議等を開催し、審議決定を行っております。当社代表取締役社長はグループ会社を統括しており、会社の重要事項については、各社で付議する前に当社の経営会議で事前承認を受けております。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役より合理的な理由に基づき監査業務の補助者を求められた場合、当社は当該業務を補助する使用人を指名します。又、監査役は内部監査室に監査業務に必要な事項を命令することができることとしております。

⑦ 補助使用人の取締役からの独立性に関する体制

監査役の監査業務を補助するために指名された使用人は、監査役からの監査業務に係る命令に関して、取締役の指揮命令を受けないものとしております。

⑧ 取締役及び使用人が監査役会又は監査役に報告をするための体制その他の監査役会又は監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、法令或いは定款に違反する又はその恐れがある行為、会社の業務或いは業績に重大な影響を与える又はその恐れがある事項について、監査役に直接報告することができるものとしております。又、取締役及び使用人は、監査役からその業務執行に関する事項の報告を求められた場合、速やかに報告することとしております。常勤監査役は、重要事項の報告又は周知徹底を行うことを目的とする経営連絡会に出席し、当社及びグループ会社の業務執行状況の報告を受けております。

⑨ その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会による各業務執行取締役及び重要な各使用人からの個別ヒアリングの機会を随時設けるとともに、代表取締役社長・監査法人それぞれの間で定期的意見交換会を開催しております。又、監査役会に対して、独自の顧問弁護士・会計士を雇用することができ、監査業務に関する助言を受ける機会を保障しております。

Challenge 45, New Enplas by intelligence and vitality

～英智と活力～

当社は、創立45周年を迎える2007年3月期を最終年度とする3ヵ年中期経営計画を推進致しております。

計画の最終年度となる当期は、以下の経営基本方針のもと、当社グループ会社一丸となって目標達成に向け邁進してまいります。

第46期経営基本方針

創45 New Enplas の
力強い発信を目指し

1. 改革から成長へのゆるぎない健全経営軌道の構築
2. 発明力・量産供給力を高め、業界先行動の飛躍的向上
3. アジア地域を最重点としたグローバル事業の再編・最適化
4. 新事業創出の加速

■ 売上高

(百万円)

50,000

40,000

30,000

20,000

10,000

0

第41期 第42期 第43期 第44期 第45期

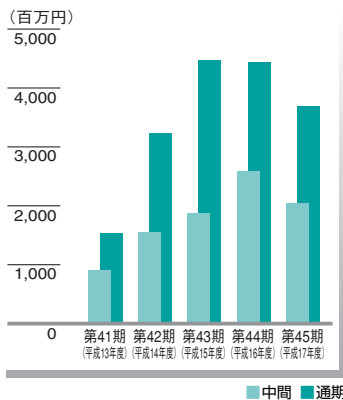
(平成19年度) (平成20年度) (平成21年度) (平成22年度) (平成23年度)

■ 中間 ■ 通期

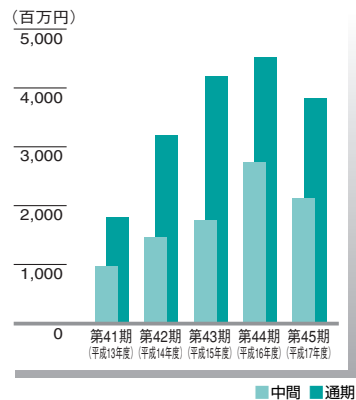
連結業績の推移

	第41期	第42期	第43期		第44期		第45期	
	通期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	通期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	中間 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	通期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	中間 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	通期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	中間 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	当期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
売上高 (百万円)	29,520	33,170	18,547	39,264	20,785	39,406	20,368	40,189
営業利益 (百万円)	1,543	3,237	1,879	4,479	2,596	4,439	2,046	3,694
経常利益 (百万円)	1,872	3,273	1,764	4,268	2,738	4,530	2,124	3,832
税金等調整前当期(中間)純利益 (百万円)	283	2,683	1,579	3,924	2,664	4,238	1,680	2,846
当期(中間)純利益 (百万円)	321	1,781	1,016	2,503	1,760	2,647	766	1,506
普通株式： 1株当たり当期(中間)純利益 (円)	15.40	82.97	48.67	117.38	84.50	124.90	36.98	70.81
総資産 (百万円)	44,309	45,920	46,517	48,617	49,789	49,756	51,100	52,319
純資産 (百万円)	40,029	40,834	41,200	42,310	43,720	44,264	44,986	46,154
普通株式： 1株当たり純資産 (円)	1,914.84	1,953.12	1,972.97	2,026.11	2,103.76	2,131.87	2,172.69	2,229.12
1株当たり配当金 (円)	10.00	15.00	10.00	22.00	12.00	24.00	12.00	22.00

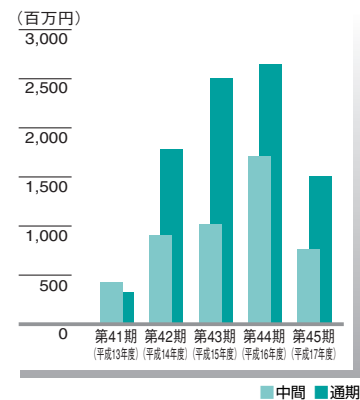
営業利益



経常利益



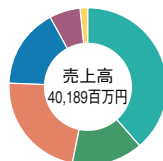
当期純利益



連結製品群別売上構成

第45期 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

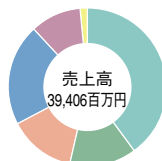
(単位:百万円)



● エンブラ事業	15,474 (38.5%)
● 半導体機器事業	5,839 (14.5%)
● 液晶関連事業	9,040 (22.5%)
● イメージングオプティクス事業	6,601 (16.4%)
● デジタルオプティクス事業	2,550 (6.4%)
● OFC事業	683 (1.7%)

第44期 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位:百万円)

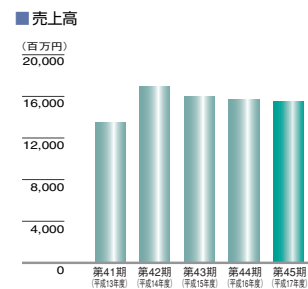


● エンブラ事業	15,743 (39.9%)
● 半導体機器事業	5,390 (13.7%)
● 液晶関連事業	5,381 (13.7%)
● イメージングオプティクス事業	8,195 (20.8%)
● デジタルオプティクス事業	4,111 (10.4%)
● OFC事業	583 (1.5%)

エンブラ事業

エンブラ事業は、高精度ギヤを核にギヤのデファクト・スタンダード化を目指し、技術優位性を活かした提案型営業戦略を積極的に推進しております。当連結会計年度においても、鹿沼工場を新設、稼働するとともに、エンプラス（ベトナム）カンパニー、リミテッドを設立し、さらに顧客満足度を高めるためのギヤ・

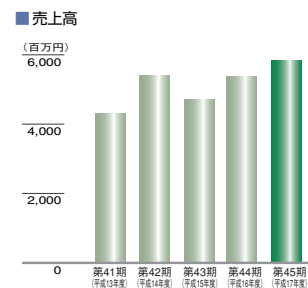
ソリューション・ビジネスの継続と高機能提案、ギヤ・トレインの推進を積極的に図っております。持続的な成長を可能とするため、グローバル戦略顧客への特化と集中と選択による事業再構築を進めた結果、当連結会計年度の売上高は15,474百万円（前年度比1.7%減）となりました。



半導体機器事業

半導体機器事業は、半導体市況の振幅が激しい中、多品種少量生産技術を確立し、短納期、低コスト化を図ってまいりました。当連結会計年度におきましては、東南アジア地域において顧客密着型の販売体制を構築し、顧客ニーズを先取りした最先端要素技術を応用した提案型ビジネスを積極的に展開しました。当社グ

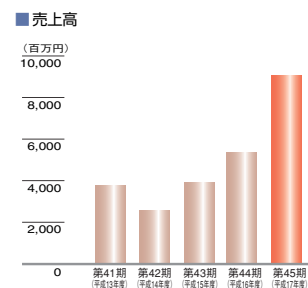
ープでは新規開発品を市場へ投入するとともに、新規事業の創生を図り、先端技術に優位性を持つ新市場へも積極的に営業展開し競争力を高めた結果、当連結会計年度の売上高は5,839百万円（前年度比8.3%増）となりました。



液晶関連事業

液晶関連事業は、当社固有の技術優位性のある高品位の導光板の開発に成功し、デファクト・スタンダード化を強力に推進しております。当連結会計年度におきましては、ノートPCの需要拡大と高機能化が進み、既存顧客への供給を増加させるとともに新規顧客の開拓にも注力しました。液晶関連機器は動画を見る複合機へと進化しており、より高品位・

高機能ニーズへと当社グループの標準導光板へのマーケット需要は順調に拡大しました。当社グループでは安定生産技術を確立し、液晶用導光板の世界標準を目指して単品販売に特化し、販売の拡大にも注力した結果、当連結会計年度の売上高は9,040百万円（前年度比68.0%増）となりました。

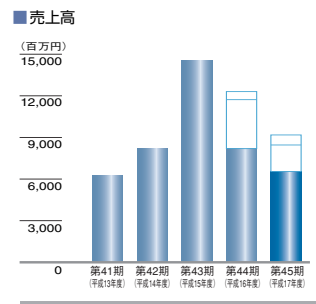


イメージングオプティクス事業

イメージングオプティクス事業は、世界的な携帯電話の急激な拡大とカメラ付携帯電話に代表される多機能化が急速に進んでおります。当社グループでは、プラスチックレンズに特化した小型・薄型化・高解像度化を徹底的に追求し、市場のニーズに積極的に対応しておりますが、プロジェクションテレビ用レンズ・ユニットを主力製品としておりまし

た連結子会社の株式会社エンプラスオプティクスを清算した結果、当連結会計年度の売上高は、6,601百万円（前年度比19.5%減）となりました。

(注) 第43期まではオプト事業全体の通期の売上高を示し、第44期以降はオプト事業のうちイメージングオプティクス事業の売上を色表示しております。

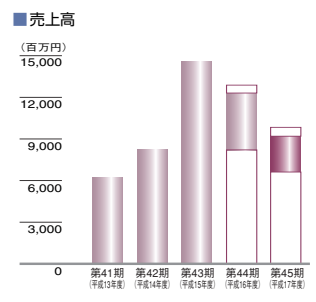


デジタルオプティクス事業

デジタルオプティクス事業は、光学設計技術、超精密金型加工技術及び超微細加工技術を駆使して光ビック・アップ向けマイクロオプティクス市場の拡大に対応しております。当連結会計年度におきましては、市場の価格下落が急速に進む中、高付加価値開発製品の積極提案により、DVD用途へのシフトを加速させまし

たが、価格競争の激化による金額的な市場ボリュームの縮小をカバーするにはいたらず、売上高は2,550百万円（前年度比38.0%減）となりました。

(注) 第43期まではオプト事業全体の通期の売上高を示し、第44期以降はオプト事業のうちデジタルオプティクス事業の売上を色表示しております。

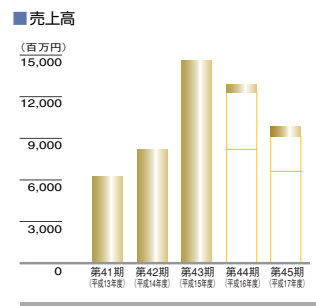


OFC事業

オプティカルファイバーコミュニケーション事業は、高速化・大容量化の進むギガビットイーサネット・ファイバーチャネル等の短距離ネットワーク向け光デバイス市場での部品需要が継続して拡大しております。当社グループでは、光通信デバイスの早期開発・量産体制の確立を推進し、グローバルに販売拡大に取

り組んだ結果、当連結会計年度の売上高は、683百万円（前年度比17.1%増）となりました。

(注) 第43期まではオプト事業全体の通期の売上高を示し、第44期以降はオプト事業のうちOFC事業の売上を色表示しております。



連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

■ 連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	当 期 平成18年3月31日現在	前 期 平成17年3月31日現在	増減
(資産の部)			
流動資産	33,282,737	30,320,167	2,962,570
現金及び預金	20,667,012	17,697,775	2,969,237
受取手形及び売掛金	7,941,011	8,938,980	△ 997,969
たな卸資産	2,277,922	2,244,584	33,338
繰延税金資産	839,044	487,420	351,624
その他	1,565,088	958,405	606,682
貸倒引当金	△ 7,341	△ 6,999	△ 342
固定資産	19,036,777	19,436,212	△ 399,435
有形固定資産	16,181,709	16,420,973	△ 239,264
建物及び構築物	6,809,743	5,412,833	1,396,909
機械装置及び運搬具	3,430,669	3,622,587	△ 191,917
工具器具備品	1,987,402	2,077,113	△ 89,710
土地	3,675,898	3,767,316	△ 91,417
建設仮勘定	277,994	1,541,121	△1,263,127
無形固定資産	401,456	406,465	△ 5,009
営業権	107,636	134,221	△ 26,585
借地権	45,500	45,500	—
ソフトウェア	224,682	214,263	10,418
その他	23,638	12,480	11,157
投資その他の資産	2,453,612	2,608,773	△ 155,161
投資有価証券	1,915,681	1,916,939	△ 1,257
繰延税金資産	114,406	160,074	△ 45,667
その他	561,843	653,938	△ 92,095
貸倒引当金	△ 138,319	△ 122,179	△ 16,140
資産合計	52,319,515	49,756,379	2,563,135

(単位:千円)

科目	当 期 平成18年3月31日現在	前 期 平成17年3月31日現在	増減
(負債の部)			
流動負債	5,054,993	4,842,881	212,111
買掛金	2,047,491	1,899,530	147,961
未払法人税等	797,904	1,054,954	△ 257,050
賞与引当金	536,148	561,688	△ 25,540
その他	1,673,449	1,326,709	346,740
固定負債	956,434	575,961	380,473
退職給付引当金	63,591	173,648	△ 110,057
役員退職慰労引当金	355,820	367,298	△ 11,477
繰延税金負債	537,022	35,013	502,008
負債合計	6,011,428	5,418,843	592,585
(少数株主持分)			
少数株主持分	153,893	72,665	81,228
(資本の部)			
資本金	8,080,454	8,080,454	—
資本剰余金	10,975,889	10,975,889	—
利益剰余金	27,341,936	26,417,172	924,763
その他有価証券評価差額金	576,632	332,439	244,193
為替換算調整勘定	△ 247,808	△ 1,063,967	816,159
自己株式	△ 572,910	△ 477,115	△ 95,794
資本合計	46,154,193	44,264,871	1,889,322
負債・少数株主持分及び資本合計	52,319,515	49,756,379	2,563,135

■ 連結損益計算書

(単位:千円)

科目	当期	前期	増減
	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	
売上高	40,189,328	39,406,572	782,756
営業費用	36,494,769	34,967,359	1,527,408
売上原価	28,454,778	27,061,987	1,392,791
販売費及び一般管理費	8,039,990	7,905,372	134,617
営業利益	3,694,559	4,439,212 △	744,653
営業外収益	296,789	231,585	65,203
受取利息	101,715	49,948	51,766
有価証券売却益	54,046	5,614	48,432
持分法による投資利益	—	9,305 △	9,305
その他	141,027	166,717 △	25,689
営業外費用	158,513	140,680	17,833
為替差損	39,657	30,614	9,042
営業権償却	48,179	45,699	2,479
その他	70,677	64,366	6,311
経常利益	3,832,834	4,530,118 △	697,283
特別利益	102,824	58,901	43,923
前期損益修正益	7,636	15,879 △	8,243
固定資産売却益	61,255	42,941	18,313
貸倒引当金戻入益	6,478	80	6,397
営業権譲渡益	19,047	—	19,047
会員権売却益	1,536	—	1,536
投資有価証券売却益	6,871	—	6,871
特別損失	1,089,045	350,537	738,507
前期損益修正損	1,383	—	1,383
固定資産除却損	435,710	227,254	208,456
固定資産売却損	246,087	3,390	242,696
投資有価証券評価損	7,636	613	7,023
固定資産減損損失	67,649	—	67,649
貸倒引当金繰入額	—	30,000 △	30,000
生産体制再構築関連費	272,557	88,477	184,079
投資有価証券整理損	42,270	—	42,270
ライセンス契約除却損	13,504	—	13,504
投資有価証券売却損	71	—	71
その他	2,173	801	1,371
税金等調整前当期純利益	2,846,614	4,238,482 △	1,391,867
法人税、住民税及び事業税	1,260,081	1,486,262 △	226,181
法人税等調整額	32,601	83,435 △	50,834
少数株主利益	47,469	21,329	26,139
当期純利益	1,506,462	2,647,454 △	1,140,991

■ 連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	当期	前期	増減
	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	10,975,889	10,975,889	—
資本剰余金期末残高	10,975,889	10,975,889	—
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	26,417,172	24,357,794	2,059,378
利益剰余金増加高	1,506,462	2,647,454 △	1,140,991
当期純利益	1,506,462	2,647,454 △	1,140,991
利益剰余金減少高	581,698	588,076 △	6,378
配当金	497,343	499,976 △	2,633
役員賞与	84,355	88,100 △	3,745
利益剰余金期末残高	27,341,936	26,417,172	924,763

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	当期	前期	増減
	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,877,057	7,525,936 △	1,648,878
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,571,108	△ 4,594,190	2,023,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 593,105	△ 915,682	322,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	423,617	89,365	334,252
現金及び現金同等物の増加額(減少額△)	3,136,461	2,105,428	1,031,032
現金及び現金同等物期首残高	17,518,823	15,413,395	2,105,428
現金及び現金同等物期末残高	20,655,285	17,518,823	3,136,461

単体財務諸表

Non-Consolidated Financial Statements

貸借対照表

(単位:千円)

科目	当 期 平成18年3月31日現在	前 期 平成17年3月31日現在	増減
(資産の部)			
流動資産	19,701,994	18,281,834	1,420,160
現金及び預金	12,197,947	10,454,238	1,743,709
受取手形	242,697	217,862	24,835
売掛金	4,138,003	5,352,381	△1,214,378
製品	317,578	194,461	123,117
原材料	231,585	144,261	87,324
仕掛品	343,909	253,061	90,848
貯蔵品	2,951	3,603	△ 652
前払費用	26,557	27,986	△ 1,429
繰延税金資産	611,702	222,811	388,891
短期貸付金	484,831	879,579	△ 394,748
有償支給未収入金	301,012	337,963	△ 36,951
未収入金	741,372	174,775	566,597
その他	61,856	18,924	42,932
貸倒引当金	△ 10	△ 77	67
固定資産	18,143,541	20,165,972	△2,022,431
有形固定資産	11,215,919	10,942,031	273,888
建物	4,714,263	3,462,293	1,251,970
構築物	143,660	87,807	55,853
機械装置	1,587,384	1,464,543	122,841
車輛運搬具	47,876	33,164	14,712
工具器具備品	1,296,091	1,359,662	△ 63,571
土地	3,186,792	3,150,750	36,042
建設仮勘定	239,848	1,383,808	△1,143,960
無形固定資産	214,952	192,489	22,463
特許権	—	729	△ 729
借地権	45,500	45,500	—
ソフトウエア	158,627	135,713	22,914
電話加入権	4,012	3,004	1,008
電気供給施設利用権	6,812	7,542	△ 730
投資その他の資産	6,712,670	9,031,451	△2,318,781
投資有価証券	1,915,681	1,853,951	61,730
関係会社株式	4,575,210	6,900,133	△2,324,923
関係会社出資金	66,294	66,294	—
従業員長期貸付金	2,464	3,416	△ 952
関係会社長期貸付金	—	32,714	△ 32,714
長期前払費用	—	32,251	△ 32,251
前払年金費用	—	11,087	△ 11,087
繰延税金資産	—	60,754	△ 60,754
会員権	171,734	109,790	61,944
その他	118,723	76,797	41,926
貸倒引当金	△ 137,439	△ 115,739	△ 21,700
資産合計	37,845,535	38,447,806	△ 602,271

(単位:千円)

科目	当 期 平成18年3月31日現在	前 期 平成17年3月31日現在	増減
(負債の部)			
流動負債	2,177,824	2,400,573	△222,749
買掛金	978,521	1,097,242	△118,721
未払金	601,260	290,448	310,812
未払費用	182,378	180,438	1,940
未払法人税等	35,330	417,000	△381,670
預り金	24,612	20,130	4,482
賞与引当金	295,000	356,000	△ 61,000
その他	60,721	39,313	21,408
固定負債	521,295	308,147	213,148
退職給付引当金	20,676	—	20,676
役員退職慰労引当金	321,073	308,147	12,926
繰延税金負債	179,545	—	179,545
負債合計	2,699,120	2,708,720	△ 9,600
(資本の部)			
資本金	8,080,454	8,080,454	—
資本剰余金	10,975,889	10,975,889	—
資本準備金	10,975,889	10,975,889	—
利益剰余金	16,086,349	16,829,687	△743,338
利益準備金	622,862	622,862	—
特別償却準備金	73,130	129,999	△ 56,869
買換資産圧縮積立金	4,398	5,803	△ 1,405
別途積立金	9,000,000	9,000,000	—
当期末処分利益	6,385,957	7,071,022	△685,065
その他有価証券評価差額金	576,632	330,170	246,462
自己株式	△ 572,910	△ 477,115	△ 95,795
資本合計	35,146,415	35,739,085	△592,670
負債資本合計	37,845,535	38,447,806	△602,271

損益計算書

(単位:千円)

科目	当期	前期	増減
	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	
売上高	17,636,039	20,231,156	△2,595,117
営業費用	18,363,991	18,833,617	△ 469,626
売上原価	13,407,305	14,089,937	△ 682,632
販売費及び一般管理費	4,956,686	4,743,680	213,006
営業利益又は営業損失(△)	△ 727,952	1,397,539	△2,125,491
営業外収益	1,621,600	1,308,823	312,777
受取利息	13,673	23,455	△ 9,782
有価証券利息	1,156	4,126	△ 2,970
受取配当金	421,336	330,075	91,261
有価証券売却益	54,046	5,614	48,432
固定資産賃貸収入	58,918	114,984	△ 56,065
技術収入	97,087	100,175	△ 3,087
経営指導料収入	891,100	711,900	179,199
為替差益	19,293	—	19,293
雑収入	64,988	18,492	46,495
営業外費用	41,999	129,044	△ 87,044
固定資産賃貸費用	11,372	64,286	△ 52,914
投資組合事業損失	7,224	2,916	4,308
為替差損	—	48,790	△ 48,790
貸倒引当金繰入額	22,000	10,000	12,000
雑損失	1,402	3,050	△ 1,648
経常利益	851,648	2,577,318	△1,725,669
特別利益	165,927	4,352	161,575
固定資産売却益	23,827	1,296	22,530
投資有価証券売却益	871	—	871
貸倒引当金戻入益	86	80	6
前期損益修正益	—	2,974	△ 2,974
子会社清算益	141,142	—	141,142
特別損失	1,484,987	224,203	1,260,783
固定資産除却損	178,218	193,127	△ 14,909
固定資産売却損	50,228	463	49,765
固定資産減損損失	67,649	—	67,649
投資有価証券評価損	7,636	613	7,023
投資有価証券整理損	42,270	—	42,270
子会社株式評価損	864,000	—	864,000
子会社株式清算損	64,855	—	64,855
生産体制再構築関連費	196,623	—	196,623
ライセンス契約除却損	13,504	—	13,504
貸倒引当金繰入額	—	30,000	△ 30,000
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△ 467,410	2,357,466	△2,824,877
法人税、住民税及び事業税	52,480	705,863	△ 653,382
法人税等調整額	△ 323,897	12,156	△ 336,053
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 195,994	1,639,446	△1,835,440
前期繰越利益	6,830,416	5,680,962	1,149,453
中間配当金	248,464	249,386	△ 922
当期末処分利益	6,385,957	7,071,022	△ 685,065

利益処分

(単位:千円)

科目	当期	前期	増減
	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在	
当期末処分利益	6,385,957	7,071,022	△685,065
任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額	48,257	56,868	△ 8,610
買換資産圧縮積立金取崩額	1,799	1,404	394
合計	6,436,014	7,129,295	△693,280
これを次のとおり処分いたします。			
利益配当金	207,051	248,879	△41,828
[1株当たり配当金]	[10円00銭]	[12円00銭] [△2円00銭]	
役員賞与金	40,000	50,000	△10,000
[うち監査役分]	[4,000]	[5,000]	[△1,000]
合計	247,051	298,879	△51,828
次期繰越利益	6,188,963	6,830,416	△641,452

(注)平成17年12月12日に、248,464,356円(1株につき12円00銭)の中間配当を実施しておりますので、上記利益処分案による配当金を合わせますと、通期では455,515,546円(1株につき22円00銭)となります。

ベトナムに生産子会社を設立、 東南アジアの戦略を強化

今後市場の拡大が予想されるベトナムに進出するため、現地子会社を設立いたしました。当該子会社では、当社の主力製品であるエンブラ事業の電子機器部品等の製造販売を行うとともに、プラスチックオプティクス事業においても、当社のコア技術と位置付けたレンズモジュールの組立生産を行い、より高品質かつ安定的な量産供給基盤の強化を図ってまいります。

今後も、地域特性、市場特性に応じたグローバルマーケティング体制を構築するとともに、グループとして市場変化、環境変化に柔軟に対応できる海外戦略を進めてまいります。



グループ経営資源の最適配分を図り 子会社2社を清算

グループとして選択と集中を進め、より強固な経営基盤を築いていくことが最重要の経営課題であるとの認識の下、子会社2社を清算いたしました。

株式会社エンプラスオプティクスは、主力のプロジェクションテレビ用レンズユニットの受注販売が中長期的に成長軌道に向かう可能性は低いと予想し清算いたしました。

韓国の子会社であるEnplas(Korea),Inc.は、半導体事業の販社としての営業活動を停止後、韓国情報の発信拠点として機能しておりましたが、これらの情報取得が日本国内からの対応でも可能と判断し清算いたしました。

今後も、集中と選択をより重視し、経営環境の変化に対応したグローバル事業を推進することにより、グループ経営資源の最適配分を図ってまいります。

Environment & Quality

エンプラスは、地球環境問題と品質への配慮を経営の重要課題と位置付け、企業活動のあらゆる面において積極的に取り組んでいます。

環境方針

エンプラスは、エンジニアリングプラスチック及びその複合材による、高精度・高機能プラスチック精密機構部品・製品の開発、製造、販売に関わるあらゆる面で、地球環境の保全を企業の果たすべき重要な課題として捉え、その保護活動に積極的に取り組みます。

- 1.環境目的・目標を設定し、それを達成するために、全社的な環境管理システムを構築し、継続的な改善を図ります。
- 2.企業活動において、環境規制及び地域社会との環境協定を遵守します。
- 3.環境保全の先進技術の導入を図り、環境負荷の低減を推進します。
- 4.省エネルギー（電力使用量等削減）を推進します。
- 5.原材料・部品などのリサイクル技術の導入を図り、廃プラスチックの削減と再資源化を推進します。
- 6.教育・広報活動を通じて、全社員及び利害関係者に環境方針を公開します。

※認証登録 エンプラス矢板工場・(株)エンプラス精機（JISQ 14001：1996 JSAE661）
自己宣言 エンプラス各事業所及び国内他グループ会社



品質方針

お客様に感謝されるより良い品質の製品とサービスを提供します。

セキュリティポリシー

強固な機密保持でお客様の信頼に応えます。

● 会社概要

商号 株式会社エンプラス
所在地 埼玉県川口市並木2丁目30番1号
設立 1962年2月21日
資本金 80億8,045万円

● 役員

取締役名誉会長	横田 誠
代表取締役社長	杉本 敏昭
常務取締役	小沼 哲夫
常務取締役	江崎 一彦
常務取締役	横田 大輔
取締役	岡田 強
取締役	酒井 崇
常勤監査役	吉井 猛
監査役	堀江 昭光
監査役	荒武 弘美
監査役	荒井 宏之

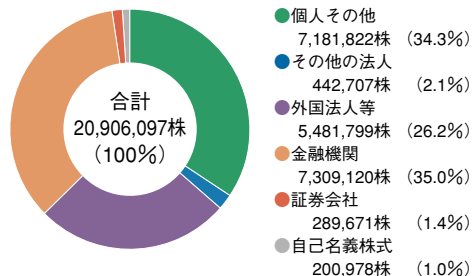
● 会社が発行する株式の総数 62,400,000株

● 発行済株式総数 20,906,097株

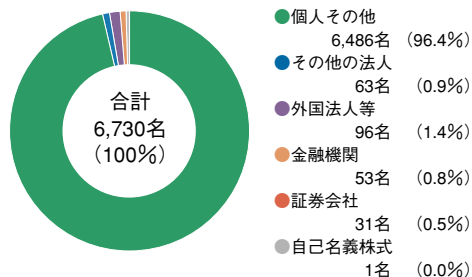
● 株主数 6,730名

● 所有者別株式分布状況

■ 所有者別株式数



■ 所有者別株主数



事業所・グループ会社紹介 (平成18年6月29日現在)

Global Network



● 事業所

本社

埼玉県川口市並木2丁目30番1号

川口事業所/技術センター

埼玉県川口市弥平2丁目20番10号

上青木事業所

埼玉県川口市上青木1丁目19番57号

矢板工場

栃木県矢板市片岡2066番地2

鹿沼工場

栃木県鹿沼市さつき町7番2

大阪営業所

大阪府大阪市淀川区宮原3丁目5番24号 新大阪第一生命ビル12階

名古屋営業所

愛知県名古屋市中村区名駅2丁目45番7号 松岡ビル4階

● 国内グループ会社

株式会社エンプラス研究所

埼玉県川口市並木2丁目38番5号

QMS株式会社

埼玉県川口市上青木1丁目3番12号

株式会社エンプラス半導体機器

埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目15番地1 小島MNビル1~2階

株式会社エンプラス ディスプレイ デバイス

埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目15番地1 小島MNビル7~8階

株式会社エンプラス精機

栃木県鹿沼市茂呂827番地



● 海外グループ会社

Enplas (U.S.A.), Inc.

1901 West Oak Circle, Marietta, Georgia 30062, U.S.A.

Enplas Tesco, Inc.

765 North Mary Avenue, Sunnyvale, CA 94085-2909, U.S.A.

Enplas Nanotech, Inc.

767 North Mary Avenue, Sunnyvale, CA 94085-2909, U.S.A.

Enplas (Europe) B.V.

World Trade Center B-4, Strawinskylaan 425, 1077XX Amsterdam, The Netherlands

Enplas Hi-Tech (Singapore) Pte.Ltd.

No.81, Science Park Drive #01-03/04 and #02-03/04 The Chadwick Singapore
Science Park 1, Singapore 118257, Republic of Singapore

Enplas Precision (Malaysia) Sdn.Bhd.

No.9 & 9A Jalan Hasil 2, Kawasan Perindustrian, Jalan Hasil 81200 Johor Bahru, Malaysia

Enplas Precision (Thailand) Co.,Ltd.

Hi-Tech Industrial Estate, 104 Moo 1, Bhan Lain, Bang Pa-In, Ayutthaya 13160, Thailand

Enplas Hy-cad Electronic (Shanghai) Co.,Ltd.

Floor 1, Standard Industrial Building 3, No.253 Ai Du Road, Shanghai Waigaoqiao
Free Trade Zone, Shanghai 200131, P.R.C.

Enplas Niching Technology Corporation

4F-1, No.27, Puding Road, Hsinchu City, 300, Taiwan, R.O.C.

Enplas (Hong Kong) Limited

Suite 514, 5/F World Commerce Centre, Harbour City, 11 Canton Road, Tsim Sha Tsui
Kowloon, Hong Kong

Enplas (Vietnam) Co.,Ltd.

K-3 Plot, Thang Long Industrial Park, Dong Anh District, Hanoi, Vietnam

Enplas Corporation Seoul Representative Office

105-801 Singongdeok Samsun AP, 155 Singongdeok-dong, Mapo-ku Seoul 121-765, Korea

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番2号（東銀ビル3階） 東京証券代行株式会社
同事務取扱場所	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目4番2号（東銀ビル3階） 東京証券代行株式会社本店 電話 ☎ 0120-49-7009 03-3212-4611（代表）
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
基 準 日	毎年3月31日 その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めます。
公告掲載新聞	日本経済新聞 貸借対照表、損益計算書は、決算公告に代えてEDINETにて 開示しております。
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部

株式会社エンプラス

〒332-0034 埼玉県川口市並木2丁目30番1号

Tel : 048-253-3131（代表）

Fax : 048-255-1688

<http://www.enplas.com>